

問1 沿岸から200海里（約370km）までの範囲に設定される「排他的経済水域」について、沿岸国に認められている権利の内容として正しいものはどれですか。（2026年 山梨公立入試 類似）

1. 魚介類などの水産資源や、海底の鉱物資源を独占的に利用する権利
2. 他国の船舶の航行をすべて禁止し、自国の法律のみを適用する権利
3. 領海と同様に、その水域の上空を自国の領空として支配する権利
4. 公海と同様に、どの国の船舶であっても自由に軍事演習などを行える権利

問2 高度情報化社会において重要性が増している「プライバシーの権利」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

1. 個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利
2. 自分の考えや意見を自由に外部へ発表する権利
3. 国や地方公共団体が持つ情報の公開を求める権利
4. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利

問3 2016年の統計資料によると、6歳未満の子どもを持つ家庭において、1日あたりの育児時間は妻が約220分であるのに対し、夫は約40分にとどまっています。このような男女間の育児負担の偏りを解消し、男女共同参画社会を実現するために、社会全体で求められている取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

1. 部下の仕事と生活の両立を支援する上司（イクボス）が増えるなど、職場の理解を広めることで、夫の育児時間が増えるようにする。
2. 妻の就労時間を大幅に減らすことで、家庭内での妻の育児負担をさらに増やし、育児の質を高める。
3. 育児のすべてを外部の専門機関に委託することで、家庭内での育児時間を男女ともにゼロにする。
4. 男性の育児時間を増やす代わりに、女性が家事のすべてを負担するという役割分担を法律で明確にする。

問4 加工食品には、名称、原材料名、消費期限、アレルギー原因物質、栄養成分などの情報が表示されています。このように、事業者が法律に基づいて食品に関する情報を表示することが義務付けられている主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 消費者が食品の安全性や健康への影響を自ら検討し、安心して購入できるようにするため
2. 事業者が製造コストを削減するために、表示項目を自由に省略できるようにするため
3. 消費者が品質や安全性を考慮せず、価格の安さのみを基準に商品を選択しやすくするため
4. 企業の利益を最優先し、他社との差別化を図るための広告スペースを確保するため

問5 ある自治体で、公共交通機関の維持について議論が行われています。その際、「多くの人が利用する主要道路の整備に予算を優先して使うべきである」という意見に対し、「たとえ利用者が少なくても、特定の地区の住民が不利益を被らないよう、補助金を投入してでもバス路線を存続すべきである」という意見が出されました。後者の、特定の住民が不当に扱われないことを重視する視点は何に基づいていますか。（2016年 広島公立入試 類似）

1. 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点
2. 限られた資源で最大の効果を得ようとする効率の視点
3. 多数派の意見を優先して速やかに決定を下す多数決の視点
4. 行政の透明性を高め、情報の公開を求める公開の視点

問6 災害への備えに関する年代別の意識調査において、将来の災害対応で重点をおくべき点として、すべての年代で最も高い割合を示した考え方はどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 個人の責任を重視し、自分自身の身を守る「自助」のみに特化して備えるべきである。
2. 「自助」、地域の助け合いである「共助」、行政の支援である「公助」をバランスよく組み合わせるべきである。
3. 個人の負担を減らすため、避難所の運営や食料の確保など「公助」の役割を最大化すべきである。
4. 近隣住民との関係を深める「共助」を最優先し、行政による支援は最小限にとどめるべきである。

問7 日本の現代社会が抱える人口問題について、その背景や現状を説明した文章として正しいものを次の中から選びなさい。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。
2. 1990年代以降、年少人口（0～14歳）の割合が増加に転じたため、少子化の問題は解消されつつある。
3. 高齢者率の上昇スピードが緩やかであるため、年金や医療などの社会保障制度への影響は限定的である。
4. 現役世代（15～64歳）の人口が増加し続けているため、高齢者を支える負担は年々軽減されている。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 魚介類などの水産資源や、海底の鉱物資源を独占的に利用する権利	排他的経済水域（EEZ）は、領海の外側に設定される水域であり、沿岸国には漁業資源や海底資源の探査・開発に関する独占的な権利（主権的権利）が認められています。しかし、領土や領海とは異なり、外国の船舶の航行や通信ケーブルの敷設、航空機の上空飛行などを禁止することは原則としてできません。この点が、主権が完全に及ぶ「領域」と、資源の権利のみを持つ「排他的経済水域」の大きな違いです。
問2	<b>答え 1</b> 個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利	プライバシーの権利は、もともとは「一人にしておいてもらう権利」と定義されていましたが、情報技術の発達に伴い、自分の個人情報などがどのように利用されているかを把握し、不当な利用を制限するという能動的な権利として定義直されています。他の選択肢にある「自分の考えを発表する権利」は表現の自由、「情報の公開を求める権利」は知る権利に該当します。
問3	<b>答え 1</b> 部下の仕事と生活の両立を支援する上司（イクボス）が増えるなど、職場の理解を広めることで、夫の育児時間が増えるようにする。	日本では従来、育児負担が女性に偏る傾向があり、統計上も夫の育児時間は妻に比べて極めて短い状況にあります。男女共同参画社会を推進するためには、性別による固定的な役割分担を解消しなければなりません。職場において「イクボス」と呼ばれる理解のある上司が増え、男性が育児休業を取得しやすい環境が整うことで、結果として夫の育児時間が増えることが期待されています。
問4	<b>答え 1</b> 消費者が食品の安全性や健康への影響を自ら検討し、安心して購入できるようにするため	食品表示法などの法律は、消費者の権利（安全の確保、選択の機会の確保、情報の提供など）を守るために制定されています。事業者が正確な情報を提供することで、消費者は自分の体質や健康状態に合わせた選択が可能になり、これが「安心」して消費生活を送るための基盤となります。単なる価格比較ではなく、安全性を自ら判断する材料を消費者に提供することがこの制度の核心です。
問5	<b>答え 1</b> 不便な地域でも同様のサービスを受けられるようにする公正の視点	限られた予算を多くの人が使った場所に充てて効果を高めようとする考え方は「効率」の視点です。これに対し、特定の地域に住んでいることで必要な移動手段が失われるといった不平等を防ぎ、どの住民も同様に公共サービスを利用できる状態を目指す考え方は「公正」の視点に基づいています。民主主義社会では、この両方の視点から議論を深めることが求められます。
問6	<b>答え 2</b> 「自助」、地域の助け合いである「共助」、行政の支援である「公助」をバランスよく組み合わせるべきである。	防災や減災の考え方において、自分自身の命を守る「自助」、近隣住民やボランティアが互いに助け合う「共助」、そして国や自治体による救助や支援である「公助」の三つの要素を連携させることが不可欠です。現代の意識調査では、阪神淡路大震災などの教訓をふまえ、特定の手段に頼り切るのではなく、これら三つの要素を適切に組み合わせ、全体のバランスを重視して備えるべきだという認識が、若年層から高齢層まで共通して最も多く支持されています。
問7	<b>答え 1</b> 医療技術の進歩や食生活の改善により平均寿命が延び、短い期間で急速に高齢化がすすんでいる。	日本の高齢化の要因は、長寿化（死亡率の低下）と少子化（出生率の低下）の二つが同時に進んでいることにあります。1960年代には欧米諸国よりも低い高齢者率でしたが、1990年頃を境に他国を追い抜く勢いで上昇しました。このように極めて短い期間で人口構成が変化していることが、現在の社会保障制度の維持を難しくしている要因となっています。